

# 行政コスト 計算書

## 行政サービス経費を目的ごとに集計

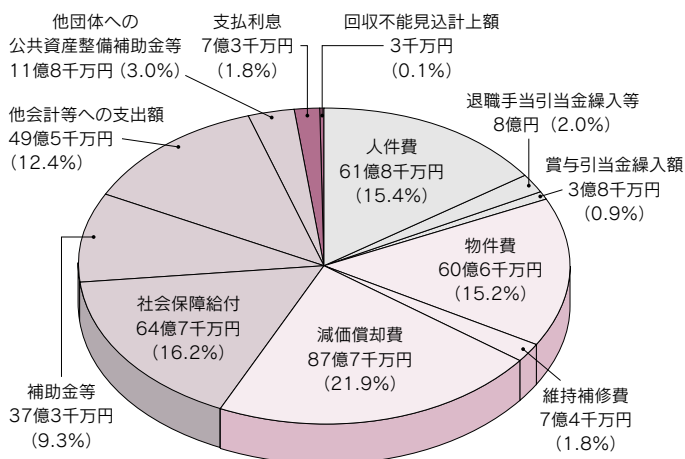
市の業務には、道路や建物のように形に残るものを作るだけでなく、福祉のさまざまな給付や学校教育・社会教育の各活動、各種団体への補助金など、形に残らない行政サービスも大きな比重を占めています。

しかし、その経費の内訳は貸借対照表に表れません。これら市民サービスに使った費用（コスト）を目的や性質別に分類したものが行政コスト計算書で、民間企業の損益計算書に該当するものです。

### 性質別の行政コスト

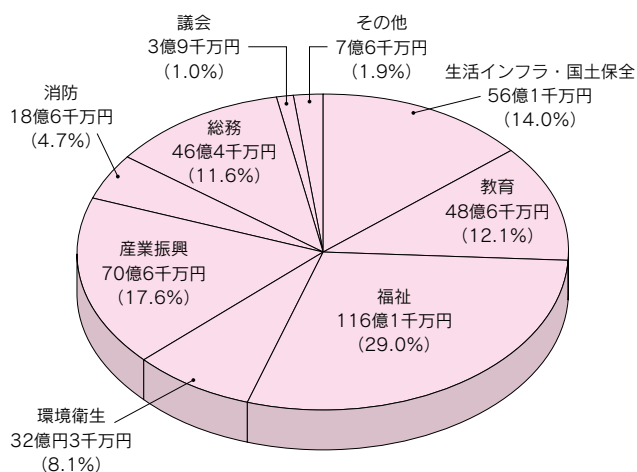
合計 ● 400億2千万円

□人にかかるコスト □物にかかるコスト □移転支出的なコスト ■その他



### 目的別の行政コスト

合計 ● 400億2千万円



### ●市民1人あたりの性質別の行政コスト

	(円)
人件費	66,545
退職手当引当金繰入等	8,632
賞与引当金繰入額	4,016
物件費	65,321
維持補修費	7,937
減価償却費	94,431
社会保障給付	69,618
補助金等	40,139
他団体等への支出額	53,327
他団体への公共資産整備補助金等	12,743
支払利息	7,906
回収不能見込計上額	301
合計	430,916

### ●市民1人あたりの目的別の行政コスト

	(円)
生活インフラ・国土保全	60,364
教育	52,318
福祉	125,046
環境衛生	34,785
産業振興	76,067
消防	20,061
総務	49,914
議会	4,155
その他	8,206
合計	430,916

また、目的別にみると、福祉関係の行政コストが最も高く、高齢者や障がい者などに対する福祉サービスや子育て支援の充実などに多くが使われていることが分かります。

「物にかかるコスト」、人件費などの「人にかかるコスト」と続きます。

行政コスト計算書では、市が行政サービスに要した人件費や実際には現金を支出しない減価償却費、退職手当引当金繰入も行政コストとして計上しています。

市の行政コストは400億2千万円で、市民1人あたりでは約43万円となります。

性質別にみると、市から市民や企業などへの資金の再分配である社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」が最も高く、施設の維持管理などに要する「物にかかるコスト」、人件費などの「人にかかるコスト」と続きます。

**最も高い  
福祉関係の行政コスト**  
行政コスト計算書を読む

